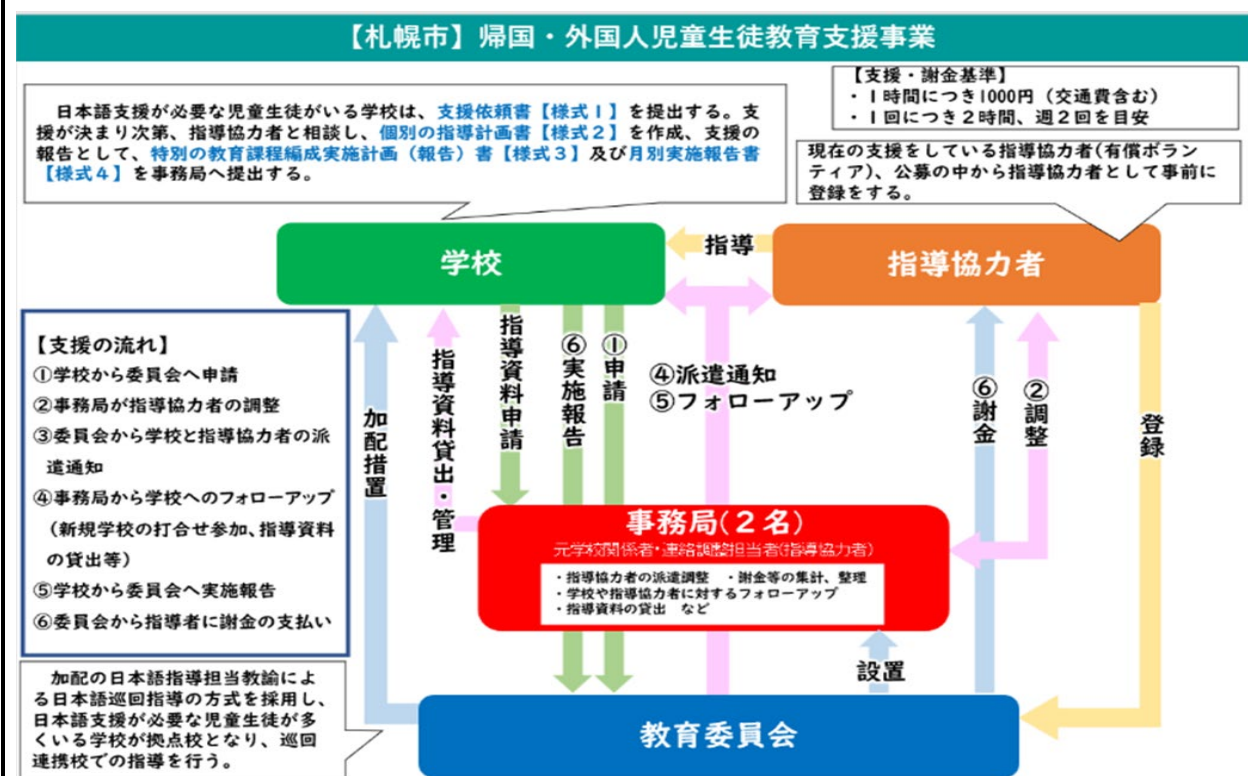


令和6年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業  
(I 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)  
事業内容報告書の概要

地方公共団体名【札幌市】

令和6年度に実施した取組の内容及び成果と課題

1. 事業の実施体制(運営協議会・連絡協議会の構成員等)



2. 具体の取組内容 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること  
(1)

- ・連絡推進会議(教育委員会、学校、指導協力者)
  - 4月 本事業の趣旨や実施体制、学校と指導協力者の連携に係る研修や情報交換
  - 8月 学校と指導協力者の連携による日本語指導等についての研修や情報交換
  - 1月 指導協力者対象に、日本語指導向上に向けた研修や情報共有

(2)

- ・支援が必要な児童生徒に対して適切で十分な支援を実施するため、支援回数の増加を図った。
- ・支援を必要とする児童生徒数及び派遣校数は今年度も増えており、支援回数の増加に伴い、指導協力者の確保が課題となることから、公募や研修の充実を図った。公募で登録した指導協力者が、子どもたちの指導を行い、日本語習得に寄与した。また、8月に文部科学省のアドバイザーを講師に招き、研修を行った。
- ・令和6年度も、令和5年度に引き続き支援生徒用の進路のしおりを作成し学校に提供。秋には昨年度より早い日程で進路ガイダンスを開催した。

(3)

「特別の教育課程」による日本語指導の実施について説明

- 4月：支援対象校と指導協力者を対象に第1回連絡推進会議において「特別の教育課程」の編成と実施について説明した。
- 8月：第2回連絡推進会議において個別の指導計画の見直し、指導の改善について周知した。

3月：達成目標の評価を各学校で行うようにし、教育委員会で集約した。

(4)

- ・教職員加配措置による日本語巡回指導教諭と事務局員が中心となり、連絡推進会議において好事例となる実践を発信し、成果を普及した。

(5)

- ・帰国・外国人児童生徒等を対象とした高等学校進学に係る「進路のしおり」を作成し、全小中学校に配布した。
- ・小中学生の児童生徒及び保護者を対象に、進路ガイダンスを開催した。

(7)

- ・ポケットクの貸出。貸出ができない（または、希望しない）学校は、基本的には1人1台端末を活用して、Google 翻訳などのアプリケーションを利用した。

(10)

<指導協力者>

- ・支援依頼のあった学校に、1回につき2時間、週1～2回を目安に指導協力者を派遣した。

<日本語巡回指導員>

- ・小学校5校、中学校1校、計5校に1人ずつ日本語巡回指導員（加配）を配置し、他学校の対象児童生徒の支援に向けて、巡回し指導した。

3. 成果と課題 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること

(1)

- ・学校と指導協力者が連携・協力した支援体制の構築に繋がった。
- ・講師からの講話を聞いたり、各指導協力者の実践を交流したりすることで、全体の指導・支援の質が向上した。
- ・帰国・外国人児童生徒の人数が増えてきているため、より一層指導体制の強化が必要である。

(2)

- ・散在地域において、広域の指導・支援体制の構築を一層促進し、初期指導を充実することで、より円滑にきめ細やかな支援が可能となった。
- ・指導できる人材の確保がより必要となる。

(3)

- ・「特別の教育課程」実施のためのカリキュラムマネジメントについて理解し、指導者及び支援者の役割を明確にした個別の指導計画を立案できた。
- ・個別の指導計画の実施・見直しのサイクルにより、対象児童生徒の日本語力や在籍学級で行う学習への参加率が向上した。
- ・帰国・外国人児童生徒の増加に伴い、新規受入校が増えてきているため、どの学校においても、子ども一人一人の教育的ニーズを踏まえた指導計画を作成してきめ細やかな支援ができるよう、学校への支援体制を整備するとともに、研修の充実を図っていく必要がある。

(4)

- ・帰国・外国人児童生徒等への支援や指導の在り方について考えるとともに、児童生徒や教職員が生活習慣や言語等の違いを敬い、多文化共生への理解を深められるよう、教育課程等の編成の工夫や、巡回校との連携等を行うことができた。

(5)

- ・今後、帰国・外国人児童生徒の人数や、受け入れる学校が増えていくことが予想されるため、好事例を市内全体で共有できるようにしていく必要がある。

(7)

- ・学校生活における日本語支援やコミュニケーションの円滑化につなげることができた。

(10)

- ・指導協力者や日本語巡回指導員による教育支援により、日本語指導等が必要な帰国・外国人児童生徒に対する指導が充実するとともに、学校生活を円滑に過ごせるよう心のケアも含めた関わりを行うことができた。
- ・支援が必要な児童生徒が増えていくことが予想されるため、公募によって指導協力者の登録人数

を増やしたり、日本語巡回員(加配)の人数を増員したりすることで、より一層手厚い指導が可能となる体制を整備・充実させていく。

本事業で対応した幼児・児童生徒数	幼稚園等	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校
	0人 (0園)	157人 (79校)	43人 (30校)	0人 (0校)	0人 (0校)	0人 (0校)	0人 (0校)
うち、特別の教育課程で指導を受けた児童生徒数		157人 (79校)	43人 (30校)	0人 (0校)	0人 (0校)	0人 (0校)	0人 (0校)

#### 4. その他(今後の取組予定等)

- ・公募によって指導協力者の登録人数を増やすことで、より手厚い指導が行えるようにする。
- ・日本語巡回員(加配)の人数を増やし、時間講師を配置するなどして、より手厚い指導ができる体制を整えていく。
- ・今後、帰国・外国人児童生徒の人数や受け入れる学校が増えていくことが予想されるため、好事例を市内全体で共有できるようにしていく必要がある。
- ・全ての学校において、帰国・外国人児童生徒に対する受入体制や指導のノウハウが普及されるようにしていく。

※ 枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない) 成果物等があれば別途提出すること。

※ 事業内容報告書の概要は、担当者・連絡先欄を除き、様式9(添付1)の5. 成果イメージ資料のポンチ絵と併せて、文部科学省ホームページで公開する。